

委 託 説 明 書

委 託 名	公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託
委 託 概 要	<p>管路施設耐震診断調査（詳細診断） 28,350m</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円形【推進工法(中大口径)、シールド工法】 ・合流，分流汚水（雨水）の1種類
<p>【委託内容】</p> <p>本業務は、対象路線の現状を把握したうえで、管きょ及び付帯構造物等の耐震性能を評価し、耐震化の必要性について調査診断を行い、その結果を整理し報告するものである。</p> <p>調査対象路線は、別紙位置図に示すとおりとする。</p> <p>1 配布図書</p> <p>1) 設計図書(契約条件になるもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託説明書 一式 ・仕様書・特記仕様書 一式 ・業務委託仕様書等一覧 一式 <p>2) 設計図書(契約条件にならないもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計書(単価抜き)単価表まで 一式 ・総量集計表 一式 <p>2 施工条件の明示</p> <p>1) 作業時間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通管理者又は施設管理者の許可条件以外に、時間帯による作業場の制約はないものとする。 <p>2) 安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業中は、人孔蓋を常時開口し換気を行うこと。また、人孔蓋開口部には転落防止装置を設置すること。 ・作業帯に係る保安施設については、「道路工事現場における保安施設の基準」及び「保安施設標準様式図」を参照すること。 <p>3) 交通規制等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通規制等は、交通管理者及び施設管理者との協議又は許可条件に基づき実施し、日々開放すること。 <p>3 その他</p> <p>1) 設計変更協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料整理及び現場踏査の結果、調査対象路線の形状や延長等に差異が生じた場合は設計変更協議の対象とする。 ・“耐震対策の概略検討”、“耐震対策の概算工事費算出”及び“耐震対策事業計画の作成”における対象延長については概数であり、“耐震補強必要箇所の抽出”作業の結果に合わせて数量を確定し、設計変更を行うものとする。 ・交通管理者及び施設管理者との協議・調整により特別な指示がなされ条件に変更が生じた場合は、設計変更協議の対象とする。 <p style="text-align: right;">以 上</p>	

令和 07 年度 設 計 積 算 書 表 紙 (当初)	
設 計 書 番 号	年度 07
(工 事 ・ 業 務) 名	公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託
(工 事 ・ 業 務) 箇所	相模原市 中央区 相模原 7 丁目ほか 地内
(河 川 ・ 路 線 ・ 区 域) 名	相模原排水区ほか
単 価 採 用 地 区 名	相模原
事 業 区 分	
工 期	契約日から 令和 08 年 03 月 10 日 まで
設 計 金 額	(円) 円
設 計 概 要	委託延長 L=28,350m 管路施設耐震診断 (詳細) 1 式
(起 工 ・ 変 更) 理由	

令和 07 年度 設 計 積 算 書 表 紙 (当 初)						
<支出科目>						
款						
項						
目						
目の細目						
節						
<合併区分情報>						
合併処理設定	しない					
	区 分 1					
	区 分 2					
	区 分 3					
	区 分 4					
	区 分 5					
	区 分 6					
	区 分 7					
	区 分 8					
	区 分 9					
<全体金額情報>						
	当初官積算額 (a)	当初請負額(b1) 前回変更請負額(b2)	今回変更官積算額 (c)	今回変更請負額 (d)=(b1)/(a)×(c)	増減 (d)-(b1) or (b2)	備 考
業務費						
業務価格						
消費税等相当額						

令和 07 年度 積 算 諸 条 件 調 書 (当初)					
経費等情報	レ	設計業務	委託先／ α 、 β	建設コンサルタント／ $\alpha=35\%$ 、 $\beta=35\%$	
			電子成果品作成費	計上する(その他)	
			旅費交通費	計上する(設計)	
			安全費率	0.0%	
		測量業務	安全費率		
			電子成果品作成費		
			旅費交通費		
		地質・土質調査業務	電子成果品作成費		
			施工管理費		
			旅費交通費		
			安全費率		
		地質・土質調査業務(解析)	委託先／ α 、 β		
		業務委託	諸経費率		
			技術経費率		
	設計業務等標準積算基準書 適用年版		令和06年7月1日適用		
	資材等単価表 適用年版		令和07年6月1日基準		
積算数量等情報	名称		採用数量	単位	備考
(その他情報欄)					

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
設計業務							
下水道業務費							
			1	式			
管路施設耐震診断業務							
			1	式			
管路施設耐震診断（詳細）							
			1	式			第 1001 号 内訳書
旅費交通費（率計上分）							
			1	式			
電子成果品作成費（率計上分）							
			1	式			
直接原価計							
			1	式			
その他原価							
			1	式			
一般管理費等							
			1	式			
設計業務価格							
			1	式			【万円止】
消費税及び地方消費税相当額							
			1	式			
業務委託料							
			1	式			

第1001号 内訳書
 管路施設耐震診断（詳細）

1 式

（上段：前 回 下段：今 回）

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0001) 耐震診断（詳細）		式			第1001号下内
	1				
合 計					

第1001号 下位内訳書
AMA0001 耐震診断（詳細）

1 式 当り
適用年版 T0706
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(DKI01560) 管路施設耐震診断調査(詳細診断)合流、分流		業務			第1001号単価表
	1				
(DKI01580) 耐震診断調査(詳細診断)報告書作成		業務			第1002号単価表
	1				
(DKI01590) 耐震診断調査(詳細診断)設計協議		業務			第1003号単価表
	1				
合 計					
		式			円／式
	1				

第1001号 単価表

DKI01560

管路施設耐震診断調査(詳細診断)合流、分流汚水(雨水)のみ

1 業務 当り
適用年版 T0706

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0401) 理事・技師長		人			
(R0402) 主任技師		人			
(R0403) 技師 (A)		人			
(R0404) 技師 (B)		人			
(R0405) 技師 (C)		人			
(R0406) 技術員		人			
合 計					
	1	業務			円／業務
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 管路情報収集・整理の対象延長	28,350		28350 m		
J02 管路の電子化情報の有無	1		有り		
J03 地盤情報収集・整理の対象延長	28,350		28350 m		
J04 現地踏査の対象延長	28,350		28350 m		
J05 現地作業の対象延長	28,350		28350 m		
J06 条件設定の対象延長	28,350		28350 m		
J07 性能の定量的評価の作業項目	2		レベル1及びレベル2の場合		
J08 開削工法(1,200mm未満)延長	0		0 m		
J09 開削工法(1,200mm以上)延長	0		0 m		
J10 開削工法(ボックスカルバート・開渠)延長	0		0 m		
J11 推進工法(刃口・小口径)延長	0		0 m		
J12 推進工法(中大口径)延長	25,160		25160 m		
J13 シールド工法 延長	3,190		3190 m		
J14 耐震性能必要箇所抽出の対象延長	28,350		28350 m		
J15 耐震対策概略検討の対象延長	28,350		28350 m		
J16 耐震対策概算工事費算出の対象延長	28,350		28350 m		
J17 耐震対策事業計画作成の対象延長	28,350		28350 m		
J18 管路延長補正区分	1		「合流・分流汚水」の1種類		
J19 総管路延長			m(総延長)		

第1002号 単価表
DKI01580 耐震診断調査(詳細診断) 報告書作成

1 業務 当り
適用年版 T0706

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0402) 主任技師		人			
(R0403) 技師 (A)		人			
(R0404) 技師 (B)		人			
(R0405) 技師 (C)		人			
合 計					
	1	業務			円／業務

第1003号 単価表
DKI01590 耐震診断調査(詳細診断) 設計協議

1 業務 当り
適用年版 T0706

名	称	数	量	単	位	単	価	金	額	摘	要
(R0402) 主任技師				人							
(R0403) 技師（A）				人							
(R0404) 技師（B）				人							
合　　計											
				業務						円／業務	
		1									
条　件　名　称		入　力　値		条　件　値							
I01 中間打合せ回数		3		3 回							

業務委託仕様書等一覧

本業務において適用する仕様書等は次のとおりとする。

- 土木設計業務等共通仕様書（相模原市）
- ☐ 測量業務共通仕様書（相模原市）
- ☐ 地質・土質調査業務共通仕様書（相模原市）
- ☐ 土木工事共通仕様書（相模原市）
- ☐ 土木工事施工管理基準（相模原市）
- ☐ 土木工事写真管理基準（相模原市）
- ☐ 土木工事共通特記仕様書（相模原市）

※ 上記仕様書は相模原市ホームページでダウンロードすることができます。

トップページ(市政情報) > まちづくり・環境 > 公共工事の技術・積算
> 業務委託 >

- その他（別添仕様書及び特記仕様書）

令和7年6月

公共下水道管路施設耐震診断調査業務
委託仕様書

相模原市

第1章 総 則

1. 1 業務の目的

本委託業務（以下『業務』という。）は、本仕様書に基づき、対象路線の現状を把握したうえで、管きょ及び付帯構造物等の耐震性能を評価し、耐震化の必要性について調査診断を行うことを目的とする。

1. 2 仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1. 3 費用の負担

業務の資料収集及び検査等に伴う費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1. 4 法令の遵守

受注者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1. 5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1. 6 秘密の保持

受注者は、業務施行上知り得た情報を他人に漏らしてはならない。

1. 7 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当って、本市の契約約款に定めるものを含め、以下の書類を遅滞なく提出しなければならない。

（1）着手時

- イ．工程表届
- ロ．管理技術者届

（2）完了後

- イ．業務完了届
- ロ．納品書
- ハ．委託料請求書

1. 8 業務計画書

（1）受注者は、あらかじめ調査業務の実施に必要な業務計画書を提出しなければならない。

（2）業務計画書には、次の事項について記載するものとする。

- イ）設計業務概要
- ロ）設計業務項目
- ハ）準拠すべき項目
- ニ）実施方針
- ホ）業務作業体制
- ヘ）提出書類
- ト）照査計画

1. 9 管理技術者及び担当技術者

- (1) 受注者は、管理技術者及び担当技術者をもって秩序正しい業務を行わせると共に、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 管理技術者は、業務の全般にわたり技術監理を行うものであり、技術士（下水道）または、下水道法に規定された資格を有するものとする。
- (3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1. 10 検査

- (1) 受注者は、業務完了時に本市の成果品の検査を受けなければならない。
- (2) 成果品の検査において、訂正を指示された箇所は、直ちに訂正しなければならない。
- (3) 業務終了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受注者はただちに、当該業務の修正を行わなければならない。

1. 11 証明書の交付

必要な証明書の交付を受けるための申請は、受注者が行う。

1. 12 疑義

本仕様書に定める事項について疑義を生じた場合または、本仕様書に定めのない事項については、本市、受注者の協議によりこれを定める。

第2章 調査

2. 1 資料収集

業務上必要な管路資料、地盤資料、地下埋設物資料等については、関係官公庁、企業者等において将来計画を含め、十分調査しなければならない。

(1) 管路資料

下水道台帳、竣工図書、設計図書等に基づき、管きょ諸元の整理及び構造諸元・埋設環境の整理をしなければならない。

(2) 地盤資料

土質調査資料等に基づき、地盤諸元を整理しなければならない。

また、地質データについては、管路延長 1,000mにつき3点程度の収集・整理しなければならない。なお、調査対象区域の土質資料が存在しない場合は、診断に利用する土質条件の扱いについて本市と協議を行うこと。

(3) その他関連資料

相模原市下水道施設地震対策事業計画、相模原市雨水対策基本計画等の関連資料ならびにその他必要な資料を収集し、確認しなければならない。

2. 2 現地踏査

設計対象区域を踏査し、地勢、土地利用、道路状況、水路状況等現地を十分把握しなければならない。

2. 3 現地作業

耐震計算を行うマンホールについて管口を含む内部の目視観察、構造・寸法の測定を行って状況を確認しなければならない。

第3章 耐震診断調査一般

3. 1 打合せ

- (1) 業務の実施に当たって、受注者は市監督員と密接な連絡を取り、その連絡事項をその都度記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。
- (2) 耐震診断調査業務着手時及び業務の主要な区切りにおいて、受注者は市監督員と打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。
- (3) 本業務の打合せ回数は、初回打合せ1回、中間打合せ3回及び完了時打合せ1回の計5回とする。

3. 2 調査基準等

調査に当たっては、本市の指示する図書及び本仕様書第7章 準拠すべき図書に基づき、本市と協議の上、調査の基準を定めるものとする。

3. 3 調査の資料

耐震診断調査における評価の根拠、資料等は全て明確にし、整理して提出しなければならない。

3. 4 参考資料の収集について

土質調査資料等業務に必要な資料は、受注者へ貸与をおこなう。なお、資料収集において、本市のホームページを利用すること。

3. 5 参考文献等の明記

業務の施工に際し文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

3. 6 耐震診断調査（詳細診断）

耐震診断調査（詳細診断）とは、耐震補強が必要な施設を判定するのに必要な資料の収集・整理、現地確認（目視）を行い、想定地震動に対する既設管きよの耐震計算を行い、耐震性能を定量的に評価する業務である。

第4章 耐震診断調査

4. 1 条件設定

耐震計算を実施するにあたり、基礎調査で収集した資料等に基づき施設の諸元、地盤の特性、埋設条件等必要な条件を設定しなければならない。

4. 2 耐震性能の定量的評価

管路資料、地盤資料等のデータに基づき、管路施設の耐震計算を行い、耐震性能の定量的評価を行わなければならない。耐震計算は原則として応答変位法によりレベル

1 及びレベル 2 を満たすものとし、液状化の判定、マンホールと管きよの接続部及び管きよと管きよの継手部の計算（地震動による屈曲角・拔出し量及び地盤の永久ひずみによる拔出し量）、管きよ本体の計算、マンホール本体の計算、側方流動の検討、液状化層厚と沈下量（沈下に伴う屈曲角・拔出し量等）、地盤急変化部・急曲線等の特殊条件における計算、マンホール浮き上がり計算、目地開口量の検討。

4. 3 耐震補強必要箇所の抽出

耐震計算の結果、耐震性能が不足すると評価された施設については、補強すべき具体的な部位及び補強内容を抽出し、整理しなければならない。また、詳細設計に必要な設計内容の検討を行い、補足調査の必要がある場合には、具体的な調査項目及び調査数量を算出しなければならない。

4. 4 耐震補強対策の検討

耐震補強必要箇所については、補強対策の概略検討、概算工事費の算出及び段階的対策計画を検討しなければならない。

(1) 耐震対策の概略検討

屈曲角、拔出し、耐力、液状化時の浮上・沈下等に対する耐震補強方法・耐震補強構造を概略比較により選定しする。

(2) 耐震対策の概算工事費の算出

耐震補強方法・耐震補強構造に対する概算工事費を算出する。

(3) 耐震対策事業計画の作成

段階的な対策計画を検討し、年度別事業計画及び実施工程表を作成する。

4. 5 詳細診断調査図の作成

主な調査図は、下記により作成することとし、図面完成時には市監督員の承認を受けなければならない。

(1) 位置図

位置図（S = 1 / 1 0, 0 0 0）は、地形図に詳細調査区間を記入する。

(2) 調査対象路線図

調査対象路線図（S = 1 / 2, 5 0 0）は、詳細調査区間の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、路線名および排水区名又は処理区名を記入すること。

(3) 耐震補強対策平面図

耐震補強対策平面図（S = 1 / 5 0 0）は、下水道台帳図と同一記号を用いて、管きよの位置、区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、補強対策案を記入する。

(4) 耐震補強対策概略構造図

耐震補強対策概略構造図（S = 1 / 5 0 ~ 1 / 1 0 0）は、本市の下水道標準図によるものは作成を要しないが、耐震補強対策として特に構造図を要するものについて概略の形状図で作成する。

4. 6 報告書

報告書は、当該設計書に係る取りまとめの概要書を作成するものとし、その内容は、位置、調査の目的、詳細診断の概要、基礎調査、耐震性能の定量的評価結果、耐震計算

書、耐震補強方法・耐震補強構造の検討、概算工事費、耐震対策事業計画、詳細設計の箇所・内容等を集成するものとする。

第5章 照 査

5. 1 照査の目的

受注者は、業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、設計図書に誤りがないよう照査を実施しなければならない。

5. 2 照査の体制

受注者は、遺漏なき照査を実施するために、技術士（総合技術監理又は下水道）の資格を有し、かつ公共下水道設計業務において管理技術者としての技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

5. 3 照査事項

受注者は、下水道施設の耐震性向上の重要性を十分に認識し、調査全般にわたり、以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- （１）基礎調査の内容の適切性について
- （２）耐震計算結果の妥当性について
- （３）耐震補強方法・耐震補強構造の選定結果の妥当性について
- （４）概算工事費・耐震対策事業計画の適切性について
- （５）詳細設計箇所・内容の適切性について

第6章 提出書類

6. 1 提出書類（詳細診断）

提出書類は次項により提出しなければならない。

記号	図書名	縮尺	提出部数
（１）	位置図	1 : 10,000	1部
（２）	調査対象路線図	1 : 2,500	〃
（３）	耐震補強対策平面図	1 : 500	〃
（４）	耐震補強対策概略構造図	1:50～1:100	〃
（５）	報告書		A4又はA3 1部
（６）	打合せ議事録		〃
（７）	参考資料		原稿1式
（８）	電子データ (オリジナルデータを含む)		3部

第7章 準拠すべき図書

7. 1 準拠すべき図書

業務は、以下に掲げる最新版図書に準拠して行うものとする。これら以外の図書に準拠する場合は、あらかじめ市監督員の承諾を受けなければならない。

- (1) 相模原市下水道設計指針
相模原市下水道工事積算指針
相模原市下水道標準図
相模原市道路標準構造図
- (2) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
- (3) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
- (4) 下水道管路施設設計の手引（日本下水道協会）
- (5) 下水道の地震対策マニュアル－2014－（日本下水道協会）
- (6) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会）
- (7) 下水道施設耐震計算例管路施設編（日本下水道協会）
- (8) 下水道推進工法の指針と解説（日本下水道協会）
- (9) 下水道マンホール安全対策の手引き（案）（日本下水道協会）
- (10) 水理公式集（土木学会）
- (11) コンクリート標準示方書（土木学会）
- (12) トンネル標準示方書（シールド工法編）・同解説（土木学会）
トンネル標準示方書（山岳工法編）・同解説（土木学会）
トンネル標準示方書（開削工法編）・同解説（土木学会）
- (13) 道路技術基準通達集（国土交通省）
- (14) 道路構造令の解説と運用（国土交通省、日本道路協会）
- (15) 道路土工―仮設構造物工指針（日本道路協会）
- (16) 道路土工―排水工指針（日本道路協会）
- (17) 道路土工―カルバート工指針（日本道路協会）
- (18) 道路橋示方書・同解説（日本道路協会）
- (19) 土木工学ハンドブック（土木学会）
- (20) 土質工学ハンドブック（土質工学会）
- (21) 地盤工学ハンドブック（地盤工学会）
- (22) 水門鉄管技術基準（水門鉄管協会）
- (23) 解説 河川管理施設等構造令（日本河川協会）
- (24) 建設省河川砂防技術基準（案）同解説（日本河川協会）
- (25) 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会）
- (26) 下水道マンホールポンプ施設技術マニュアル（下水道新技術推進機構）

局地的な大雨に対する安全対策特記仕様書

第1 適用

本特記仕様書は、局地的な大雨に対する作業環境の安全性の確保について規定するものであり、雨水が流入する下水道管渠等※¹において、作業員が入坑して作業を行う工事等※²に適用する。

※1「下水道管渠等」とは、下水道管渠、マンホール及び雨水調整池等の下水道施設をいう。

※2「工事等」とは、工事のほか点検、調査、清掃業務等のうち、急激な雨水の流入により作業員に危険を及ぼす恐れがある作業をいう。

本特記仕様書に定めのない詳細な事項については、「局地的な大雨に対する下水道管渠内工事等安全対策の手引き(案)(平成20年10月、局地的な大雨に対する下水道管渠内工事等安全対策検討委員会)」によるものとする。

第2 安全管理計画の施工計画書等への明記

受注者は、局地的な大雨による増水に備えるため、施工計画書を作成する際には、次に掲げる事項を安全管理計画として記載し、その内容について、作業員への周知徹底を図ること。

- (1) 現場特性の事前把握
- (2) 作業の中止基準、開始・再開基準及び警戒区域※³の設定
- (3) 迅速に退避するための対応
- (4) 日々の安全管理の徹底

※3「警戒区域」とは、下水道管渠等に入坑している作業員が、局地的な大雨による急激な増水に備えて、迅速に退避するための準備行動を取るために、受注者が作業箇所を中心とした一定の範囲内における降雨の状況について警戒を行う区域をいう。

第3 現場特性の事前把握

受注者は、工事等に着手する前に、作業箇所に係る集水範囲、雨水の流達時間等の下水道施設情報に関する資料、地形情報、浸水被害等の既往情報を収集・分析し、急激な増水による危険性等をあらかじめ十分に把握するとともに、作業員への周知徹底を図ること。

第4 作業の中止基準、開始・再開基準及び警戒区域の設定

受注者は、局地的な大雨に対する安全対策として、作業の中止基準、作業の開始・再開基準及び警戒区域を設定すること。この場合においては、次に掲げる事項を踏まえるとともに、退避に要する時間等の現場特性を考慮すること。

(1) 作業の中止基準

- ①当該作業箇所又は上流部等※⁴に降雨又は雷が発生した場合
 - ②当該作業箇所又は上流部等に洪水又は大雨の注意報・警報が発令された場合
- ※⁴「上流部等」とは、原則、当該作業箇所における上流部の集水範囲をいう。
ただし、その規模によって作業員全員が退避する時間を確保できない恐れがある場合は、必要に応じてその範囲を拡大すること。

(2) 作業の開始・再開基準

- ①当該作業箇所又は上流部等に降雨又は雷が発生していないこと、かつ、洪水又は大雨の注意報・警報が発令されていないこと。
- ②当該作業箇所の水位を計測し、計測した水位が事前の調査に基づく通常水位の範囲内であること。

(3) 警戒区域の設定

警戒区域は、迅速な退避が行えるよう当該作業箇所を中心に原則半径10kmの範囲とし、退避ルート上に支障物が無いかの確認や資機材等の流出防止対策等の警戒作業に要する時間を十分考慮した区域を設定すること。

第5 迅速に退避するための対応

受注者は、作業に着手する前に作業員が安全かつ迅速に退避できるように、あらかじめ掲げる事項について定めておくこと。

- (1) 下水道管渠等での作業を行っている間は地上監視員を常時配置するとともに、地上監視員は当日の天気予報や雨雲の動き等の気象情報を収集し、警戒区域内に降雨又は雷の発生情報を確認した場合や中止基準に該当した場合には、その旨を確実に作業員に伝達すること。
- (2) 民間気象会社等がリアルタイムに気象情報を自動配信（プッシュ型配信アプリ等）するサービスを活用し、上流部等及び警戒区域においては、降雨又は雷の発生情報を収集できる体制とすること。
- (3) 当該作業箇所の水位変化を監視するとともに、上流部等の主要な管渠の水位の変化を把握できるよう当該作業箇所から1km上流の箇所に水位計を設置し、その結果を自動配信するシステムの設置に努めること。
- (4) 現場条件、作業員数等を考慮した上で、安全かつ迅速に地上に退避できるルートを設定すること。また、不測の事態に備え原則複数設定すること。退避方法については、作業に着手する前に実際の作業環境に応じた退避訓練を実施するとともに、退避手順、情報伝達の確実性及び想定している退避時間を実地検証することとし、作業環境を変更する場合も同様に実地検証すること。
- (5) 地上監視員から入坑している作業員への情報伝達機器は、内容が確実に伝わるよう複数の手段を確保するとともに、警報音付回転灯等の音声による伝達機能を持たない機器については使用基準及び行動基準を具体的に定めること。また、作業の開始に当たっては機器の動作確認を行うこと。

- (6) 地上監視員から警戒区域内に降雨又は雷の発生情報を確認した旨の伝達があった場合には、入坑している作業員は退避行動に備え、退避ルート上の支障物が無いかを確認し、使用していない資機材等の流出防止対策等を講ずること。
- (7) 地上監視員から作業の中止の伝達があった場合には、人命を最優先とし、入坑している作業員は資機材を存置し、直ちに退避すること。
- (8) 急激な増水に備え、現場特性に応じて親綱、救助用ロープ、縄梯子等の救命・救助器具を適切な場所に設置すること。また、作業の開始に当たっては救命・救助器具等の設置状況の確認を行うこと。

第6 日々の安全管理の徹底

受注者は、日々の安全管理に当たり、次に掲げる事項について徹底すること。

- (1) 受注者は、市が開催する下水道工事固有のリスクを踏まえた安全講習及び気象に関する講習を受講するなど、安全管理に関する知識及び技術を習得し、危機管理意識の向上に努めること。
- (2) 作業当日の朝礼、KYK（危険予知活動）等において、気象情報及び各種リスク情報を作業員全員に共有するとともに、作業の中止基準や退避ルート等の周知徹底を図ること。
- (3) 下水道管渠等に持ち込む資機材は必要最小限にするとともに、作業終了時に存置する資機材等については流出防止対策を講じておくこと。

相模原市ウィークリースタンス特記仕様書

(目的)

第1条 労働時間の上限規制やワークライフバランスの推進などの働き方改革を踏まえ、公共工事及び公共工事に係る委託業務を円滑かつ効率的に進めるために、一週間における受発注者間相互のルールやスタンスなどを目標として定め、計画的に履行することにより労働環境の改善を行い、工事目的物及び成果品の品質確保・向上及び担い手の育成・確保を図る。

(取組の内容)

第2条 発注者は、以下の項目を例として受注者と取り組む内容を確認及び調整の上、設定する。

- (1) 月曜日（休日明け）を依頼の期限日としない
- (2) 水曜日は定時の帰宅に心掛ける
- (3) 土・日曜日に休暇が取れるよう金曜日には依頼しない
- (4) 昼休みや午後5時以降の打合せをしない
- (5) 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない
- (6) 16時以降の現地立会を行わない
- (7) 作業内容に見合った作業期間を確保する
- (8) その他、任意に設定する

(運用方法)

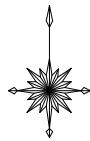
第3条 発注者は契約後の初回打合せ時に、前条各号の内容について受注者と取り組む内容を確認し設定する。

2 受注者は前項の規定により設定した内容を施工計画書又は業務計画書に記載する。

附 則

この仕様書は、令和6年7月1日から施行する。

公共下水道管路施設耐震診断調査業務委託 位置図



凡例

<div></div>	: 診断調査対象路線
<div></div>	: 行政区界

業務概要

箇所	区域名	管きょ構造	下水道施設設計業務延長 (m)
			管路施設耐震診断調査 (詳細診断)
相模原市中央区相模原 7 丁目ほか地内	相模原排水区ほか	円形 (雨水・汚水・合流)	28,350